

きたじょう 智彦

衆議院
東京都第13区総支部長

立憲民主党、5%への消費減税を公約化!!

きたじょうが
長年
主張してきた

(財政知識
+
科学的根拠)

「頼れる政治へ」

立憲民主党は、次期衆議院選挙の公約として「5%への消費減税」を掲げることを決定しました。私は4年前から、消費税こそが日本経済最大の足かせであるとお伝えしてきました。正式に、政党の主要政策として掲げて衆議院選挙を戦えること、嬉しく思います。

「また、国の借金が増える！」という心配は無用です。日本やアメリカの様な、独自通貨を発行し、その通貨が変動為替相場制で取引をされている国の場合、景気が悪いデフレの時期に財源を心配する必要はありません。**お金は、社会の血です。血が足りない、回っていない時に、「輸血」をすることが出来るのは日本政府だけです。**堂々とお金を発行して、国民のために使うべきであります。

現政府が中途半端な自粛要請とドケチな補償を続けた結果、国民の命が脅かされ、国が内側から崩れてきています。自粛と徹底した補償はセットであると立憲民主党としても主張してきました。アメリカでは、トランプ大統領時代に約300兆円、バイデン大統領に変わってから約400兆円もの財政支出(真水)を行っています。特に、個人への所得補償(22万円/人)を重点的に行った結果、消費が急増し、素晴らしい好景気を迎えています。一方で、日本の現政府が国民のために行った財政支出はせいぜい100兆円に過ぎません。私たちの主張が正しかったことを、アメリカが証明してくれています。多方面に渡って、財政支出を行うことで、1日も早くコロナの危機を収束し、日本を立て直す。次世代政治家の仕事です!

北條智彦(きたじょうともひこ) プロフィール
慶応義塾大学経済学部を卒業し、三井物産入社後、フランス留学/駐在を経て政界へ。 現在家族三人で北千住在住。39歳

立憲民主党 立憲民主編集部
〒102-0093
東京都千代田区平河町 2-12-4
ふじビル3F
Tel. 03-6811-2301
Fax. 03-6811-2302
Vol. 48

衆議院東京13区
総支部長
きたじょう智彦
特集



2021.08.25 号外
立憲民主
RIKKEN MINSHU

対話を重ね
街頭演説 政策を磨く
887回!!
辻立ち
6,927回!!

緊縮財政 → 積極財政

多方面に財政出動することによって国力の強化と国民生活の豊かさを取り戻します

緊縮財政から 積極財政へ転換

お金は社会の血です。景気が悪い時に、国民のためにお金を使い、輸血するのは日本政府しか出来ない仕事です。



コロナ対策

個人への10万円給付継続
企業への粗利補償
医療リソースの拡充

自粛要請は、憲法が国民に保障する財産権の侵害です。徹底的に補償を行うことは、後に経済成長という果実になって返ってきます。



公共投資 拡大

社会インフラへの投資
公務員数の増加

「無駄」として削り過ぎた失政を改め、「有事の備え」として拡充する。



国民を豊かに 税制改革

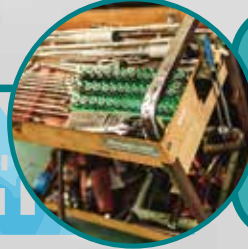
消費減税
配当分離課税の廃止
法人税増税

先に減税を行い、景気を回復する。その後、法人税を適切な水準に改めることで、企業が給与や接待費など国内で使う金額を増やす。国民全体を豊かにするための税制改革となります。



災害に 屈しない 国づくり

全国各地で大規模な自然災害が発生しています。しかし、長年インフラへの投資を削減してきた結果の「人災」でもありません。デフレの今こそ、防災投資を行い、非常事態に備える好機です。



日本の技術を 守る

中小企業・地方銀行への支援体制強化
銀行法の再改定(銀行の出資比率制限・外資規制)
正社員を増やす企業の社会保険料減免

中小企業は日本の雇用と経済の屋台骨です。その資金繰りを支える地方銀行の合併推進は、国の経済を減ぼします。現政権が進める中小企業再編戦略と徹底的に戦います。

きたじょう智彦事務所

TEL: 03-5284-9137 FAX: 03-5284-9138

〒120-0026 足立区千住旭町35-18 書店ビルII 3階

E-mail: info@kitajo.org

@KitajoTomohiko

Line@への登録をお願い致します。
街頭活動やボランティアの
ご案内をさせていただきます。

